

平成 17年 3月期

第3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17年 2月 9日

上場会社名

日本郵船株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮原 耕 治

問合せ先 財務グループ IR室長 磯田 裕 治 TEL (03) 3284 - 6008

広報グループ長 永井 圭 造 TEL (03) 3284 - 5058

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 法人税等の計上基準に簡便的な方法を採用しております。
 その他影響額が僅少なものにつき一部簡便的な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有 (詳細は6ページ参照)

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 平成16年3月期比 連結(新規) 71 社 (除外) 7 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成17年3月期第3四半期(9ヶ月間)の財務・業績の概況(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期第3四半期	1,188,775	15.2	122,409	76.3	116,746	105.2
平成16年3月期第3四半期	1,032,269	10.6	69,443	20.3	56,884	29.6
平成16年3月期(参考)	1,398,320		91,933		74,663	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成17年3月期第3四半期	52,701	53.0	43.15	-
平成16年3月期第3四半期	34,455	234.8	28.20	-
平成16年3月期(参考)	34,810		28.27	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期第3四半期	1,463,022	400,489	27.4	327.99
平成16年3月期第3四半期	1,371,550	337,394	24.6	276.18
平成16年3月期(参考)	1,376,664	358,044	26.0	292.88

3. 平成17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,595,000	158,000	150,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円23銭
 連結業績予想の前提: 為替レート(第4四半期) 103円 / US \$ 燃料油価格(第4四半期) US \$ 200 / MT

(注) 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報

当第 3 四半期までの業績は、売上高 11,887 億円(前年同期 10,322 億円)、営業利益 1,224 億円(同 694 億円)、経常利益 1,167 億円(同 568 億円)、四半期純利益 527 億円(同 344 億円)となりました。

(概況)

連結売上高は、主として海運業部門における全体的な積高の増加と運賃単価増による増収および物流事業の売上増により、前年同期比 15.2%増となる一方、コスト削減努力等により売上原価および販売費及び一般管理費の増加の幅を抑制することができたため、営業利益は前年同期比 76.3%増となり、売上高営業利益率は前年同期比 3.6 ポイント増の 10.3%となりました。経常利益は、受取利息及び配当金の増加、およびその他営業外費用の減少により、105.2%増となりました。四半期純利益は、中間期において減損会計の早期適用を実施し、特別損失として 204 億円を計上しましたが、前年同期比 53.0%増となりました。なお、為替と消費燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

	当第 3 四半期 (9ヶ月間)	前第 3 四半期 (9ヶ月間)	差額	影響額
平均為替レート	108.55 円/米ドル	116.09 円/米ドル	7.54 円高	79 億円
平均燃料油価格	192.15 米ドル/MT	175.62 米ドル/MT	16.53 米ドル高	37 億円

注) 為替変動の影響額は 1 米ドル当たり 1 円の変動で経常利益が年間約 14 億円変動します。

燃料油価格変動の影響額は 1 トン当たり 1 米ドルの変動で経常利益が年間約 3 億円変動します。



期間:2001/1 ~ 2005/2



期間:2001/1 ~ 2004/12

(セグメント別概況)

< 海運業 >

海運業は、コンテナ輸送を中心とする定期船部門、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物および自動車輸送などを中心とする不定期船部門、原油・LNGのエネルギー関連物資および石油・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門による3つの部門で構成されています。

(億円未満切捨て)

	売上高			増加率
	当第3四半期 (9ヶ月間)	前第3四半期 (9ヶ月間)	増加額	
定期船部門	3,394	2,873	521	18.1 %
不定期船部門	3,412	2,984	427	14.3 %
タンカー部門	781	723	58	8.1 %

定期船部門 荷動きは北米・欧州航路に加えて、オセアニア、アジア域内、中南米航路等、全航路において堅調に推移しました。運賃水準も引き続き回復基調にあることに加え、継続的なコスト削減活動の推進により、売上高・利益ともに前年同期を大幅に上回りました。また、労働者不足に端を発する北米西岸でのオペレーションの混乱は、11月に入り終息の方向に向かいました。

不定期船部門 自動車船は欧州・中近東・豪州向けを中心に輸出が活況を呈するなか、昨年 4 月以降、新造船 6 隻を投入すると同時に効率的配船を図る等、貨物の安定輸送に努めました。また、撒積船市況は、当第 3 四半期も船型・貨物を問わず堅調に推移し、ハンディサイズを中心に高水準の市況を享受し、部門全体として前年同期の業績を大幅に上回りました。

タンカー部門 原油タンカー市況が一時 W S 300 を越す記録的な高レベルで推移するなか、フリー船運航において好市況を享受すると共に、引き続き商権の拡大と船隊の安全・効率運航に努めました。石油製品タンカーの市況は、後半暖冬の影響によりやや下落したものの、好市況を享受しました。L N G 船では既存の船隊に加え、新規プロジェクト向け 2 隻の新造船の引渡しを受け、順調に稼動しております。部門全体として前年同期の業績を上回りました。

< 物流事業 >

航空貨物部門は、旺盛な荷動きに支えられ引き続き好調を維持しましたが、航空貨物以外の部門では、米国西岸における混雑の影響で倉庫部門の採算が悪化しました。物流事業全体としては、「物流戦略プラン(L S P - II)」に基き、収支改善に向け計画を上回るペースで推移しております。

< 客船事業 >

米国市場においては、当第3四半期は夏場のピークシーズンにあたり、ほぼ計画どおりに推移しました。一方、日本市場では、チャーターの販売強化が功を奏し、恒例のクリスマスクルーズも含め順調に稼動しました。

< ターミナル関連事業 >

コンテナ貨物の旺盛な荷動きに支えられて、日本を含む各ターミナル拠点における取扱量は順調に推移し、当期間の業績はほぼ計画通りに推移しております。

< その他 >

曳船業は前年同期に比し増収増益となりました。商事会社 2 社は合わせて減収増益となりました。不動産業、及びレストラン・観光旅行、船舶代理店、輸送・サービス、製造・加工等その他の事業は全体としてほぼ前年同期並みの実績となりました。

財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、前期末に比べて 863 億円増加し、14,630 億円となりました。これは、主として営業取引拡大により営業未収金が 180 億円増加したこと、および船隊整備に伴う投資により船舶および建設仮勘定の合計が 430 億円増加したこと等によります。負債は前期末比 391 億円増加し、10,341 億円となりました。これは、長期借入金が増加した一方、営業取引拡大に伴う営業未払金の増加と、社債短期償還金および前受金の増加等により、流動負債が 606 億円増加したこと等によります。株主資本は、主として利益剰余金の増加により前期末に比べ 424 億円増加し、4,004 億円となりました。なお、負債株主資本比率(D / E レシオ)は、前期末比 0.2 ポイント改善し 1.6 となり、株主資本比率も前期末比 1.4 ポイント改善し、27.4%となりました。

業績予想に関するお知らせ等

当第 3 四半期における上記の状況および現下の堅調な海運市況をふまえ、通期の連結業績予想を前回の予想を上回る売上高 15,950 億円(前回予想比 550 億円増)、営業利益 1,580 億円(同 80 億円増)、経常利益 1,500 億円(同 100 億円増)、当期純利益 650 億円(同 20 億円増)に修正いたします。同様に個別業績予想についても、売上高 8,340 億円(前回予想比 190 億円増)、営業利益 990 億円(同 70 億円増)、経常利益 1,030 億円(同 80 億円増)、当期純利益 525 億円(同 55 億円増)に修正いたします。

また当期の配当金につきましては、当社の財務状況や通期業績見通しを総合的に勘案し、一株あたり 15 円(うち 7.5 円は中間配当金として配当済み)の年間配当とする予定です。

四半期連結(要約)貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成16年12月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	66,429		65,373		1,055	73,876	
受取手形及び営業未収金	185,911		167,868		18,042	164,788	
有 価 証 券	1,853		3,022		1,168	4,638	
た な 卸 資 産	25,331		19,850		5,481	19,483	
繰延及び前払費用	47,259		37,813		9,446	39,070	
繰延税金資産	6,229		7,977		1,748	5,763	
そ の 他	78,819		70,568		8,250	66,427	
貸倒引当金	2,072		1,800		272	3,682	
流動資産合計	409,761	28.0	370,673	26.9	39,087	370,365	27.0
固定資産							
(有形固定資産)							
船 舶	449,657		445,383		4,274	472,713	
建物及び構築物	66,558		68,396		1,838	67,164	
機械装置及び運搬具	21,027		17,957		3,070	18,408	
器具及び備品	7,432		7,012		420	6,954	
土地	58,900		66,263		7,362	66,915	
建設仮勘定	77,804		39,035		38,769	25,276	
そ の 他	8,513		8,356		156	7,775	
有形固定資産合計	689,895	47.2	652,405	47.4	37,490	665,207	48.5
(無形固定資産)							
借 地 権	1,390		1,975		584	1,973	
ソフトウェア	15,504		11,857		3,647	11,088	
連結調整勘定	6,678		7,188		510	7,777	
そ の 他	7,837		7,554		283	7,544	
無形固定資産合計	31,411	2.1	28,575	2.1	2,835	28,383	2.1
(投資その他の資産)							
投資有価証券	263,771		263,584		187	237,131	
長期貸付金	8,803		10,308		1,505	11,105	
繰延税金資産	7,786		2,805		4,981	8,110	
そ の 他	53,699		50,173		3,526	54,639	
貸倒引当金	2,276		1,999		276	3,564	
投資その他の資産合計	331,784	22.7	324,872	23.6	6,912	307,423	22.4
固定資産合計	1,053,091	72.0	1,005,852	73.1	47,238	1,001,014	73.0
繰延資産	170	0.0	137	0.0	33	170	0.0
資産合計	1,463,022	100.0	1,376,664	100.0	86,358	1,371,550	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成16年12月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び営業未払金	151,743		136,674		15,068	135,383	
社債短期償還金	35,004		20,200		14,804	10,000	
短期借入金	149,367		143,048		6,319	147,540	
コマーシャル・ペーパー	-		-		-	20,000	
未払法人税等	28,138		26,061		2,076	20,497	
繰延税金負債	2,924		1,351		1,572	521	
前受金	49,076		37,155		11,921	37,592	
賞与引当金	5,337		6,981		1,643	4,550	
その他	64,783		54,280		10,503	48,557	
流動負債合計	486,376	33.2	425,753	30.9	60,622	424,643	30.9
固定負債							
社債	106,800		101,797		5,002	112,005	
長期借入金	364,979		389,435		24,455	401,879	
繰延税金負債	19,809		23,092		3,283	16,657	
退職給付引当金	19,981		19,225		756	19,603	
役員退職慰労引当金	2,284		2,513		229	2,067	
特別修繕引当金	3,082		4,574		1,491	4,949	
日本国際博覧会出展引当金	27		15		11	11	
その他	30,760		28,540		2,219	29,440	
固定負債合計	547,726	37.5	569,196	41.4	21,469	586,615	42.8
負債合計	1,034,102	70.7	994,950	72.3	39,152	1,011,259	73.7
(少数株主持分)	28,430	1.9	23,669	1.7	4,761	22,897	1.7
(資本の部)							
資本金	88,531	6.0	88,531	6.4	-	88,531	6.4
資本剰余金	94,421	6.5	94,421	6.9	-	94,421	6.9
利益剰余金	184,720	12.6	146,755	10.6	37,964	145,697	10.6
その他有価証券評価差額金	46,514	3.2	44,333	3.2	2,181	24,195	1.8
為替換算調整勘定	10,320	0.7	12,900	0.9	2,579	12,393	0.9
自己株式	3,376	0.2	3,096	0.2	280	3,056	0.2
資本合計	400,489	27.4	358,044	26.0	42,444	337,394	24.6
負債、少数株主持分及び資本合計	1,463,022	100.0	1,376,664	100.0	86,358	1,371,550	100.0

四半期連結(要約)損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕		前第3四半期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年12月31日〕		増減金額	前 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	1,188,775	100.0	1,032,269	100.0	156,505	1,398,320	100.0
売 上 原 価	947,101	79.7	848,176	82.2	98,925	1,158,352	82.8
売上総利益	241,673	20.3	184,092	17.8	57,580	239,967	17.2
販売費及び一般管理費	119,264	10.0	114,649	11.1	4,615	148,034	10.6
営業利益	122,409	10.3	69,443	6.7	52,965	91,933	6.6
営業外収益							
受取利息及び配当金	3,959		3,542		416	5,264	
持分法による投資利益	1,769		1,797		27	1,624	
その他営業外収益	3,076		3,034		42	4,209	
営業外収益計	8,805	0.7	8,374	0.8	431	11,098	0.8
営業外費用							
支払利息	12,489		13,881		1,392	18,098	
その他営業外費用	1,979		7,051		5,072	10,270	
営業外費用計	14,468	1.2	20,933	2.0	6,465	28,368	2.1
経常利益	116,746	9.8	56,884	5.5	59,862	74,663	5.3
特別利益							
固定資産売却益	3,772		3,264		507	5,377	
その他特別利益	4,043		1,453		2,590	1,881	
特別利益計	7,815	0.7	4,718	0.4	3,097	7,258	0.5
特別損失							
固定資産処分損	6,528		3,135		3,393	7,662	
減損損失	20,480		-		20,480	-	
その他特別損失	5,143		3,466		1,677	12,723	
特別損失計	32,152	2.7	6,601	0.6	25,550	20,386	1.4
税金等調整前四半期(当期)純利益	92,409	7.8	55,000	5.3	37,409	61,535	4.4
法人税等	36,556	3.1	18,847	1.8	17,709	24,285	1.7
少数株主利益	3,151	0.3	1,697	0.2	1,454	2,439	0.2
四半期(当期)純利益	52,701	4.4	34,455	3.3	18,245	34,810	2.5

(会計処理方法の変更)

- 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は、20,480百万円減少しております。
- 当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船員及び社外派遣者等に係る費用等につきまして、当期より、売上原価に計上することに変更致しました。これにより当第3四半期の営業利益は、1,600百万円減少しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益については影響ありません。

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	757,477	260,357	25,894	62,076	29,730	7,345	45,893	1,188,775	-	1,188,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,382	708	-	20,176	2,488	1,938	29,186	55,881	55,881	-
計	758,859	261,066	25,894	82,252	32,218	9,284	75,080	1,244,657	55,881	1,188,775
営業費用	646,600	254,314	27,946	78,707	32,525	6,893	75,233	1,122,220	55,853	1,066,366
営業利益又は損失()	112,259	6,752	2,051	3,545	306	2,390	152	122,436	27	122,409
経常利益又は損失()	108,712	6,595	2,851	482	103	2,629	1,102	116,774	27	116,746

前第3四半期(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	656,657	210,382	21,531	58,853	27,903	7,792	49,149	1,032,269	-	1,032,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,501	858	-	14,664	3,146	1,699	26,585	48,457	48,457	-
計	658,158	211,241	21,531	73,518	31,050	9,491	75,734	1,080,726	48,457	1,032,269
営業費用	588,921	208,605	26,181	72,761	31,250	7,022	76,529	1,011,271	48,445	962,826
営業利益又は損失()	69,237	2,636	4,650	756	199	2,468	794	69,454	11	69,443
経常利益又は損失()	58,086	2,591	5,493	347	85	2,615	475	58,014	1,130	56,884

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	877,501	293,961	29,869	81,446	38,187	10,183	67,171	1,398,320	-	1,398,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,363	1,015	-	20,910	4,297	2,429	35,625	66,642	66,642	-
計	879,864	294,976	29,869	102,357	42,485	12,613	102,796	1,464,962	66,642	1,398,320
営業費用	788,542	291,410	35,315	101,752	42,470	9,559	104,035	1,373,085	66,698	1,306,386
営業利益又は損失()	91,322	3,566	5,446	604	14	3,054	1,238	91,877	56	91,933
経常利益又は損失()	76,875	3,164	6,604	2,048	284	3,366	395	74,642	20	74,663

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

海運業 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(在外、当社企業集団業務専業)

物流事業 倉庫業、貨物運送取扱業

客船事業 客船の保有・運航業

ターミナル関連事業 コンテナターミナル業、港湾運送業

海運周辺事業 運送代理店(内国、当社企業集団業務非専業)、曳船業、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業

不動産業 不動産の賃貸・管理・販売業

その他の事業 情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用等につきまして、当期より、売上原価に計上することに変更致しました。この変更に伴い、海運業において、当第3四半期の営業利益は1,600百万円減少しております。経常利益については影響ありません。

四半期個別(要約)貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成16年12月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	3,928		11,021		7,093	8,579	
営業未収金	54,996		52,061		2,934	52,670	
短期貸付金	77,888		56,400		21,487	48,467	
立替金	1,381		2,039		658	1,621	
貯蔵品	10,045		9,181		864	8,794	
繰延及び前払費用	39,540		31,593		7,946	31,220	
代理店債権	8,793		6,099		2,694	8,124	
繰延税金資産	4,348		5,503		1,155	4,900	
その他の	19,773		14,766		5,006	9,587	
貸倒引当金	18,150		16,597		1,552	14,295	
流動資産合計	202,545	22.7	172,070	20.2	30,475	159,671	19.1
固定資産							
(有形固定資産)							
船舶	112,865		117,309		4,443	120,628	
建物	23,244		25,810		2,565	25,499	
器具及び備品	1,587		1,619		31	1,409	
土地	32,513		39,647		7,134	40,022	
建設仮勘定	4,445		3,136		1,309	2,975	
その他の	2,031		2,043		12	1,802	
有形固定資産合計	176,688	19.8	189,566	22.2	12,877	192,338	23.0
(無形固定資産)							
借地権	513		513		-	513	
ソフトウェア	13,059		9,656		3,403	9,088	
その他の	663		722		59	762	
無形固定資産合計	14,236	1.6	10,892	1.3	3,344	10,364	1.2
(投資その他の資産)							
投資有価証券	204,922		205,087		164	178,980	
関係会社株式	162,401		152,406		9,995	153,652	
関係会社出資金	3,233		1,320		1,913	1,005	
長期貸付金	114,814		103,506		11,308	121,537	
その他の	24,964		25,873		909	27,554	
貸倒引当金	10,926		7,824		3,102	7,374	
投資その他の資産合計	499,410	55.9	480,369	56.3	19,041	475,355	56.7
固定資産合計	690,335	77.3	680,828	79.8	9,507	678,058	80.9
繰延資産							
社債発行費	169		134		35	167	
繰延資産合計	169	0.0	134	0.0	35	167	0.0
資産合計	893,050	100.0	853,032	100.0	40,018	837,897	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成16年12月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
営業未払金	54,486		47,944		6,541	47,599	
社債短期償還金	34,000		20,000		14,000	10,000	
短期借入金	37,328		40,178		2,850	47,444	
コマーシャル・ペーパー	-		-		-	20,000	
未払金	2,120		2,074		46	2,215	
未払法人税等	14,441		17,318		2,876	14,660	
前受金	25,054		19,264		5,789	18,031	
預り金	35,842		29,163		6,679	25,079	
代理店債務	1,363		1,197		166	1,230	
賞与引当金	1,604		2,671		1,066	1,399	
その他	10,113		10,373		260	4,145	
流動負債合計	216,356	24.2	190,186	22.3	26,169	191,806	22.9
固定負債							
社債	106,800		100,800		6,000	110,800	
長期借入金	193,154		207,802		14,647	212,156	
繰延税金負債	9,464		11,810		2,346	987	
退職給付引当金	1,565		1,362		202	1,124	
役員退職慰労引当金	748		775		26	735	
特別修繕引当金	2,499		3,930		1,430	4,363	
日本国際博覧会出展引当金	27		15		11	11	
その他	18,112		19,265		1,152	18,730	
固定負債合計	332,371	37.2	345,762	40.5	13,390	348,910	41.6
負債合計	548,728	61.4	535,948	62.8	12,779	540,717	64.5
(資本の部)							
資本金	88,531	9.9	88,531	10.4	-	88,531	10.6
資本剰余金							
資本準備金	93,198	10.5	93,198	10.9	-	93,198	11.1
利益剰余金	121,888	13.7	96,797	11.3	25,091	96,478	11.5
利益準備金	13,146		13,146		-	13,146	
任意積立金							
配当準備積立金	50		50		-	50	
特別償却積立金	4,685		6,892		2,207	6,892	
投資損失積立金	3		4		1	4	
圧縮記帳積立金	3,062		4,043		980	4,043	
別途積立金	48,324		28,324		20,000	28,324	
四半期(当期)未処分利益	52,616		44,335		8,280	44,016	
その他有価証券評価差額金	44,066	4.9	41,639	4.9	2,427	22,014	2.7
自己株式	3,362	0.4	3,081	0.3	280	3,042	0.4
資本合計	344,322	38.6	317,083	37.2	27,238	297,180	35.5
負債及び資本合計	893,050	100.0	853,032	100.0	40,018	837,897	100.0

四半期個別(要約)損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕		前第3四半期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年12月31日〕		増減金額	前 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益		%		%			%
海 運 業 収 益	621,725		555,579		66,145	739,857	
そ の 他 事 業 収 益	6,529		7,056		527	9,317	
営業収益計	628,254	100.0	562,636	100.0	65,617	749,174	100.0
営 業 費 用							
海 運 業 費 用	516,287		475,704		40,582	634,624	
そ の 他 事 業 費 用	4,890		5,215		324	7,314	
一 般 管 理 費	30,613		29,233		1,380	39,272	
営業費用計	551,791	87.8	510,153	90.7	41,638	681,211	90.9
営業利益	76,462	12.2	52,482	9.3	23,979	67,963	9.1
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,666		3,818		7,848	6,687	
そ の 他 営 業 外 収 益	748		727		21	1,070	
営業外収益計	12,415	2.0	4,545	0.8	7,870	7,757	1.0
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	6,450		7,250		800	9,285	
そ の 他 営 業 外 費 用	1,710		4,561		2,850	6,303	
営業外費用計	8,160	1.3	11,812	2.1	3,651	15,588	2.1
経常利益	80,717	12.9	45,216	8.0	35,501	60,132	8.0
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	485		1,593		1,108	1,613	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,862		496		2,366	496	
そ の 他 特 別 利 益	716		439		277	1,637	
特別利益計	4,063	0.6	2,529	0.4	1,534	3,746	0.5
特 別 損 失							
固 定 資 産 処 分 損	151		495		344	722	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,841		122		1,718	50	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,400		1,691		9,709	10,294	
減 損 損 失	8,692		-		8,692	-	
そ の 他 特 別 損 失	509		579		69	6,049	
特別損失計	22,595	3.6	2,888	0.5	19,707	17,116	2.3
税引前四半期(当期)純利益	62,185	9.9	44,856	7.9	17,328	46,762	6.2
法 人 税 等	21,745	3.5	17,585	3.1	4,159	19,172	2.5
四半期(当期)純利益	40,439	6.4	27,271	4.8	13,168	27,590	3.7
前 期 繰 越 利 益	21,336	3.4	22,854	4.1	1,518	22,854	3.0
中 間 配 当 額	9,160	1.5	6,109	1.1	3,051	6,109	0.8
四半期(当期)未処分利益	52,616	8.3	44,016	7.8	8,599	44,335	5.9

参考資料

金額はすべて億円未満切捨ての表示となっております。

1. 四半期毎の業績の推移(連結)

平成17年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年3月31日
売上高	3,722 億円	3,959 億円	4,205 億円	
営業利益	326	400	497	
経常利益	320	382	464	
四半期純利益	171	126	229	
1株当たり四半期純利益	14.02 円	10.36 円	18.77 円	
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	
総資産	14,366 億円	14,394 億円	14,630 億円	
株主資本	3,692	3,817	4,004	
1株当たり株主資本	302.29 円	312.56 円	327.99 円	

平成16年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	自平成16年1月1日 至平成16年3月31日
売上高	3,265 億円	3,534 億円	3,522 億円	3,660 億円
営業利益	196	248	250	224
経常利益	170	203	195	177
四半期純利益	87	125	131	3
1株当たり四半期純利益	7.18 円	10.25 円	10.78 円	0.06 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	12,889 億円	13,517 億円	13,715 億円	13,766 億円
株主資本	2,988	3,335	3,373	3,580
1株当たり株主資本	244.60 円	272.97 円	276.18 円	292.88 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 為替情報(連結)

	当第3四半期 (平成16年12月期)	前第3四半期 (平成15年12月期)	差額	前期 (平成16年3月期)
期中平均レート	108.55円/米ドル	116.09円/米ドル	7.54円高	113.97円/米ドル
期末レート	104.21円/米ドル	107.13円/米ドル	2.92円高	105.69円/米ドル

	平成16年9月	平成15年9月	平成15年12月
期末レート	111.05円/米ドル 137.04円/ユーロ	111.25円/米ドル 129.19円/ユーロ	107.13円/米ドル 133.74円/ユーロ

(注) 主な海外連結子会社の決算期末レートを示しております。

3. 燃料油情報(連結)

	当第3四半期 (平成16年12月期)	前第3四半期 (平成15年12月期)	差額
消費燃料油単価	192.15米ドル/MT	175.62米ドル/MT	16.53米ドル高

4. 有利子負債残高(連結)

(単位: 億円)

	当第3四半期 (平成16年12月期)	前期 (平成16年3月期)	増減	前第3四半期 (平成15年12月期)
借入金	5,143	5,324	181	5,494
社債	1,418	1,219	198	1,220
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	200
合計	6,561	6,544	16	6,914